



# 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 16日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 : 東・大

コード番号 6310

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則 TEL (03) 5604 - 7671

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 16日 配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

### (1) 経営成績

(金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	47,792	△ 0.3	1,620	△ 13.8	2,038	△ 14.8
17年 9月中間期	47,923	0.5	1,880	55.2	2,391	72.0
18年 3月期	93,759		3,131		3,820	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年 9月中間期	1,773	△ 4.9	7.85	
17年 9月中間期	1,864	80.9	8.62	
18年 3月期	3,898		17.88	

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 225,862,188 株 17年9月中間期 216,433,707 株 18年3月期 217,996,080 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	138,466	59,653	43.1	264.12
17年 9月中間期	135,339	53,340	39.4	246.48
18年 3月期	140,490	58,778	41.8	260.23

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 225,856,581 株 17年9月中間期 216,406,650 株 18年3月期 225,869,383 株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 679,748 株 17年9月中間期 8,647,438 株 18年3月期 666,946 株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円
	91,000	1,900	2,300	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円41銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
18年 3月期	3.00	3.00
19年 3月期(実績)	—	3.00
19年 3月期(予想)	3.00	

※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

# 個別中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%			
I 流 動 資 産	67,724	48.9	68,573	50.7	△ 849	70,379	50.1
現金及び預金	2,660		2,241		419	2,481	
受取手形	5,466		7,418		△ 1,952	7,358	
売掛金	27,016		25,177		1,839	24,889	
棚卸資産	15,039		12,545		2,493	14,890	
短期貸付金	15,942		19,511		△ 3,568	17,051	
その他	1,638		1,944		△ 306	3,748	
貸倒引当金	△ 40		△ 266		225	△ 40	
II 固 定 資 産	70,742	51.1	66,766	49.3	3,976	70,110	49.9
1. 有形固定資産	33,966	24.5	34,300	25.3	△ 333	33,649	24.0
建物	3,119		3,299		△ 180	3,199	
機械及び装置	3,078		3,404		△ 325	3,203	
土地	25,334		25,530		△ 196	25,334	
その他	2,434		2,065		368	1,911	
2. 無形固定資産	622	0.5	560	0.4	61	591	0.4
3. 投資その他の資産	36,153	26.1	31,905	23.6	4,248	35,869	25.5
投資有価証券	8,744		8,202		542	9,104	
関係会社株式	23,112		21,116		1,996	23,112	
その他	4,677		7,271		△ 2,593	4,305	
貸倒引当金	△ 381		△ 4,685		4,303	△ 653	
資 産 合 計	138,466	100	135,339	100	3,127	140,490	100

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
I 流 動 負 債	52,531	37.9	46,688	34.5	5,843	57,745	41.1
支 払 手 形	18,338		18,879		△ 540	18,086	
買 掛 金	10,618		9,922		695	12,946	
短 期 借 入 金	4,800		6,160		△ 1,360	6,060	
長 期 借 入 金 ( 返 済 一 年 以 内 )	12,342		6,589		5,752	15,350	
未 払 法 人 税 等	244		849		△ 604	74	
そ の 他	6,187		4,286		1,900	5,227	
II 固 定 負 債	26,281	19.0	35,310	26.1	△ 9,028	23,965	17.1
社 債	7,795		11,000		△ 3,205	7,795	
長 期 借 入 金	6,203		12,862		△ 6,658	3,828	
再評価に係る繰延税金負債	7,595		7,261		334	7,595	
退 職 給 付 引 当 金	1,534		1,269		264	1,416	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	204		170		34	192	
そ の 他	2,949		2,747		201	3,137	
負 債 合 計	78,813	56.9	81,998	60.6	△ 3,185	81,711	58.2
( 資 本 の 部 )							
I 資 本 金	—	—	22,534	16.7	—	22,784	16.2
II 資 本 剰 余 金	—	—	12,244	9.0	—	13,366	9.5
1. 資 本 準 備 金	—		10,744		—	10,994	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	—		1,500		—	2,371	
III 利 益 剰 余 金	—	—	7,319	5.4	—	9,371	6.7
1. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	—		7,319		—	9,371	
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	10,891	8.1	—	10,527	7.5
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	2,328	1.7	—	2,883	2.0
VI 自 己 株 式	—	—	△ 1,978	△ 1.5	—	△ 154	△ 0.1
資 本 合 計	—	—	53,340	39.4	—	58,778	41.8
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	135,339	100	—	140,490	100

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
( 純 資 産 の 部 )		%		%			%
I 株 主 資 本	46,459	33.6	—	—	—	—	—
1. 資 本 金	22,784	16.5	—	—	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金	13,366	9.6	—	—	—	—	—
(1) 資 本 準 備 金	10,994		—	—	—	—	
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	2,371		—	—	—	—	
3. 利 益 剰 余 金	10,467	7.6	—	—	—	—	—
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	10,467		—	—	—	—	
繰 越 利 益 剰 余 金	10,467		—	—	—	—	
4. 自 己 株 式	△ 159	△ 0.1	—	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,194	9.5	—	—	—	—	—
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,667	1.9	—	—	—	—	—
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	10,527	7.6	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	59,653	43.1	—	—	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	138,466	100	—	—	—	—	—

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
I 売 上 高	47,792	100	47,923	100	△ 130	93,759	100
II 売 上 原 価	39,517	82.7	38,981	81.3	536	76,611	81.7
売 上 総 利 益	8,274	17.3	8,942	18.7	△ 667	17,148	18.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,654	13.9	7,062	14.8	△ 407	14,016	15.0
営 業 利 益	1,620	3.4	1,880	3.9	△ 259	3,131	3.3
IV 営 業 外 収 益	1,165	2.4	1,464	3.1	△ 299	2,901	3.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	316		595		△ 278	1,147	
賃 貸 料	574		626		△ 51	1,268	
そ の 他	273		243		30	485	
V 営 業 外 費 用	747	1.5	953	2.0	△ 206	2,213	2.3
支 払 利 息	254		275		△ 21	510	
貸 与 資 産 費 用	362		478		△ 116	948	
そ の 他	131		199		△ 68	754	
経 常 利 益	2,038	4.3	2,391	5.0	△ 352	3,820	4.1
VI 特 別 利 益	294	0.6	697	1.4	△ 402	729	0.8
固 定 資 産 処 分 益	22		19		3	51	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		677		△ 677	677	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	271		—		271	—	
VII 特 別 損 失	276	0.6	194	0.4	81	893	1.0
固 定 資 産 処 分 損	32		37		△ 5	156	
減 損 損 失	—		156		△ 156	280	
関 係 会 社 整 理 損	—		—		—	431	
出 資 金 評 価 損	244		—		244	—	
そ の 他	—		—		—	25	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,057	4.3	2,894	6.0	△ 837	3,656	3.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	128	0.3	782	1.6	△ 654	24	0.0
法 人 税 等 調 整 額	154	0.3	246	0.5	△ 92	△ 266	△ 0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	1,773	3.7	1,864	3.9	△ 90	3,898	4.2
前 期 繰 越 利 益	—		5,649		—	5,649	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—		△ 194		—	△ 176	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		7,319		—	9,371	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
前 期 末 残 高	22,784	10,994	2,371	13,366	9,371	9,371	△ 154	45,368
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△ 677	△ 677	—	△ 677
中 間 純 利 益	—	—	—	—	1,773	1,773	—	1,773
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	1,096	1,096	△ 5	1,090
当 中 間 期 末 残 高	22,784	10,994	2,371	13,366	10,467	10,467	△ 159	46,459

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
前 期 末 残 高	2,883	10,527	13,410	58,778
当 中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△ 677
中 間 純 利 益	—	—	—	1,773
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 216	—	△ 216	△ 216
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 216	—	△ 216	874
当 中 間 期 末 残 高	2,667	10,527	13,194	59,653

## **中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

### **1. 資産の評価基準及び評価方法**

#### **(1) 有 価 証 券**

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法
- ② 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
  - ・時価のあるもの ……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理)
  - ・時価のないもの ……………移動平均法による原価法

#### **(2) 棚 卸 資 産**

- ① 製品・販売用部品 ……………総平均法による低価法
- ② 原材料・貯蔵品 ……………移動平均法による低価法

### **2. 固定資産の減価償却の方法**

#### **(1) 有形固定資産**

- ① 建 物 …定率法 (但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法)
- ② 工 具 …定額法
- ③ その他 …定率法

#### **(2) 無形固定資産**

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

### **3. 引当金の計上基準**

#### **(1) 貸 倒 引 当 金**

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### **(2) 退職給付引当金**

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

#### **(3) 役員退職慰労引当金**

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

### **4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### **5. リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引

② ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

### (3)ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引を行っております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、59,653百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。



## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	53,458 百万円	53,531 百万円	53,433 百万円
2. 保証債務 (うち保証予約)	25,976 百万円 ( 346 百万円)	27,121 百万円 ( 368 百万円)	24,787 百万円 ( 379 百万円)
3. 中間期末日満期手形			
当中間期末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
なお、当中間期末日満期手形は次のとおりであります。			
受 取 手 形	42 百万円		
支 払 手 形	1,969 百万円		
設 備 支 払 手 形	131 百万円		

### (中間損益計算書関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	457 百万円	582 百万円	1,089 百万円
無 形 固 定 資 産	98 百万円	81 百万円	175 百万円

#### 2. 減損損失

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

記載すべき事項はありません。

前年中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊 休 資 産	建物、土地	北海道札幌市	3
	土地	茨城県稲敷郡	98
	構築物、土地	長野県上水内郡	18
	建物	愛媛県松山市	37
計			156

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊 休 資 産	建物、土地	北海道札幌市	3
	土地	茨城県稲敷郡	221
	構築物、土地	長野県上水内郡	18
	建物	愛媛県松山市	37
計			280

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

**(中間株主資本等変動計算書関係)**

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当中間期増加 株式数(株)	当中間期減少 株式数(株)	当中間期末 株式数(株)
普通株式	666,946	12,802	—	679,748
合計	666,946	12,802	—	679,748

当中間期増加株式数12,802株は、単元未満株式の買取によるものであります。

**(リース取引関係)**

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

**(有価証券関係)**

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、記載すべき該当事項はありません。